

環境保全とふるさとづくり

代表 庄 司 富美子

はじめに

人はみなふるさとはなつかしいと言う。ふるさとの山や川を想い、親しい人たちに会いに帰郷する。帰るところのない人々は、山深く、水清きところを求めて東奔西走する。こんなところに住んでいる人たちはいいなど、瞬間想う。しかし、そこは過疎地であり、生活するには厳しい自然環境のところが多い。経済成長期には、人口の流出が多い地帯であり、住民の老齢化が杞憂されていた。

しかし、経済の安定・社会の成熟とともに変化が生じてきた。都市生活者はふるさとらしきところを求め、自然に恵まれている地方は都市的な整備をしたいと、開発の名のもとに環境の変化がもたらされている。そこには、新しいふるさとづくりが計画され、進行中のところもある。時あたかも、但馬・理想の都の祭典が1992年から計画され、1994年にさまざまなイベントとして但馬全域で実施された。

本研究では、まず、但馬・理想の都の祭典が計画時の目的の一つである新しいふるさとづくりにどう関与したのか、さらに今後はどう活用されるかを見学、体験学習した。また、一方、都市近郊の農村の状態を探るため、JA神戸市西の現状、実態、将来性、作物、水、土、後継者のふるさと感などを調査研究した。但馬地域・神戸市近郊の両地域を環境保全の立場から比較、考察し、その研究成果をふるさとづくりの提言としたい。

1. 農村地域における環境保全とふるさとづくり

兵庫県は豊かな自然に恵まれている。瀬戸内海に面した地域、中部の山地や盆地、日本海に面した地域など、それぞれ異なった自然環境を有し、

その恩恵のなかに、人々がさまざまな生活文化、産業などを営んでいる。

21世紀に向けてのこれからのふるさとづくりは、それぞれの地域で、そこに住む人たちが自ら行っていくものと考えられる。各地域の人々の思いや受け継がれてきた文化、こうしたものを反映しながらも、これからはとくに環境に配慮して、新しいふるさとを未来へ引き継がなければならない。

第1章では、農村地域として但馬地域に着目し、これからのふるさとづくりの実態を把握する。

1. 1 アンケート調査の実施

但馬地域は、豊かな自然に恵まれながらも、過疎や老齢化との戦いを続けている。地域では、道路をはじめとする社会資本の整備や産業の振興が愁眉的である。1994年度には、同地域で「但馬・理想の都の祭典」（以下、祭典という）が開催され、各地でさまざまな催しが開催された。また、この祭典開催に時期を合わせて、但馬空港など、いくつか大規模な施設整備もなされた。こうした施設やイベント開催は、今後のふるさとづくりにどう生かされていくのか、豊かな自然環境をふるさとの資源として保全するという視点を地域は見失っていないのか…、こうしたことを検証するため、本研究では但馬地域1市18町の市役所・町役場に対してアンケート調査を実施した。

調査は各市町の企画担当部署に対して、郵送配布・郵送回収によって行い、1市14町から回答を得た。調査時期は、祭典の終了後の平成7年5月である。調査内容は表1に示す7項目で各市町が取り組む施策、なかでもとくに「ふるさとづくり」や「環境保全」に関連するものについての設問と、

表1 アンケート調査項目

1	今後の重点施策（短期・長期）
2	ふるさとづくりのための重要な施策
3	ふるさとづくり関連の環境保全のための施策
4	但馬・理想の都の祭典への関連の仕方
5	祭典関連で整備された施設等の活用方針
6	祭典のソフト面での波及効果の活用方針
7	祭典後の自然環境保全・居住環境向上のための計画

祭典の波及効果のふるさとづくりへの活用方針などである。

1. 2 但馬地域各市町の環境保全・ふるさとづくりに関する政策

1) 今後の重点施策

1市14町の今後の重点施策を概観すると、それらは大きく次の4つに特徴づけられる。①開発プロジェクト型の拠点施設整備、②福祉、③下水道整備、④ふるさと型の整備である。

①の拠点施設整備は、とくに豊岡市に見られるもので、長期的な「但馬空港周辺地域整備」や短期的な「JR豊岡駅前市街地再開発」「津居山港コースタルリゾート開発」「コウノトリの郷公園」などがあげられている。但馬地域の中心都市としての高次都市機能の整備が目指されている。他町では、香住町の「香住海岸ルネッサンス事業」がある。

②の福祉関連施策は、老人関連施設の整備（豊岡市・城崎町・香住町）や福祉ゾーンの整備（出石町・朝来町）などで、多くの市町で重点施策に位置づけられている。高齢化、過疎化の進展とともに、福祉施策の充実が但馬地域で重要な課題になってきている。

③の下水道関連も多くの町であげられている。下水道整備事業が日高町・出石町・和田山町・但東町・村岡町・養父町・関宮町・生野町・朝来町

であげられており、生活排水処理対策をあげた城崎町を含め、回答14町中10町で今後の重点施策になっている。地域の環境保全のための基盤施設として、但馬のような農村地域では、今、下水道整備・生活排水対策が緊急の課題になっている様子がうかがえる。これら環境整備に関するものとして、豊岡市では廃棄物最終処分場の整備をあげている。

④は、次項以下に関連するが、温泉町の「生涯学習のむら・フローラルガーデンの整備」や山東町の「美しい町づくり運動」など町全体の新しいイメージを創出していこうとするところや、養父町の「有機の里づくり」「フルーツの里づくり」、朝来町の「芸術の森整備」など核となる拠点整備を目指すところである。

以上から、但馬地域では、広く環境保全のための基盤整備事業と高齢化対応の福祉施策の充実が目指されたおり、その上にたって、ふるさとづくりや地域の新しい魅力となる拠点の整備が進められようとしている。「環境保全」ならびに「ふるさとづくり」はともに重要な施策に位置づけられているとみることができよう。

2) ふるさとづくり施策

ふるさとづくり施策として各市町があげている施策は、①若者の定住促進、②拠点整備、③ソフト面でのふるさとづくりに大別される。

ふるさとづくりの根本として、まず①の若者の定住を促進し過疎化・高齢化をくい止めようとしているのが、但東町・大屋町・関宮町である。但東町は、宅地造成や町営住宅の建設・定住奨励金などを実施している。

②は、地域の自然資源や文化資源を活用した拠点整備により、地域に新しい魅力を付加しようとするもので、前項1)の①および④であげたものの他に、歴史民族資料館整備（城崎町）、森と水

表2 ふるさとづくりのためのソフト施策

施策の名称	施策の内容
豊岡まちづくり株式会社（豊岡市）	豊岡市の中心商店街活性化を目指す第3セクターで、平成7年5月に設立。官民一体となったまちづくりを推進する。
かざぐるま基金（出石町）	まちづくりに資する人材を育成するための基金。ふるさと創生資金に町が継ぎ足して2億円の基金に。
集落特色づくり事業（和田山町）	町内64集落に補助金を交付し、その集落の特色・特徴づくりを支援する。
集落“へそ”づくり支援事業（養父町）	ふるさと創生基金の運用益で、町民の主体的な地域づくり活動（アドバイザー派遣・研修・施設整備）を補助する。
住民参加のまちづくり（生田町）	行政がイニシアチブをとってスタートさせるが、住民参加のルールの形成や総合計画策定への住民参加を目指している。

を活用した自然休養ゾーンの整備（村岡町）、上山高原開発（温泉町）などがある。これらの多くは、地域環境を整備するだけでなく、都市部などからの集客を目指したもので、交流人口の拡大により地域の活性化を目指していこうとするものである。

③に該当するものとしては、豊岡市の「豊岡まちづくり株式会社」、出石町の「かざぐるま基金」、和田山町の「集落特色づくり事業」、養父町の「集落“へそ”づくり支援事業」、生野町の「住民参加のまちづくり」がある。それぞれの特徴を表2に示す。

この③の施策はふるさと創生資金や国の助成などを活用しているものが多いが、ふるさとづくりが②のような施設整備だけでなく、ソフト面、とくに人づくりに重点が置かれるようになりつつあるのがわかる。

3) 地域の環境保全のための施策

地域の環境保全のための施策については、設問ではふるさとづくりに関連するものと限定した上で、自然資源を活かしたまちづくり、美しい村づくりなどを例示してたずねた。その結果、但馬地域では、いくつかのユニークな施策が展開されつつあることが明らかになった。

それらは「〇〇の里づくり」といったように、

ある地域の環境を、環境保全というイメージを前面に出しながら一体的に整備しようとする動きである。これは、環境保全＝地域イメージの向上という、これからの時代の流れを先取りしたものともいえよう。

具体的には、豊岡市や養父町・大屋町などで展開されている「有機の里づくり」（大屋町については1.4参照）、同じく養父町の「ほたるの里づくり」「フルーツの里づくり」がある。また、朝来町の「美しい谷のまちづくり」も芸術の森としての整備と同時に、谷全体を生物の生息空間（ビオトープ）としての整備しようとしている。

こうした地域の環境保全を売り物にした施策は、但馬地域の将来を考える上で、今後非常に重要視されるべきものであるととらえられる。

1.3 但馬・理想の都の祭典とふるさとづくり

1) 但馬・理想の都の祭典

祭典は、平成6年4月9日から平成7年3月18日までの344日間、但馬地域の各地で、5つの文化展や384の四季イベントなど、さまざまなイベント開催を中心に行われた。祭典には、のべ600万人以上の人々が参加、期間中に但馬地域を訪れた観光客は1千万人を上回ったと推計されている（「但馬・理想の都の祭典」実行委員会『祭典開

催概要』)。また、主催者側の事業費支出70億円に対し、来訪者の消費支出は921億円であり、祭典の開催にともない、3,093億円の経済波及効果を生んだという試算もなされている（さくら総合研究所『地域レポート No.10』）。

イベントの規模や回数、関与の仕方は市町によって差異があるが、各市町は、イベントを主催したり、資金援助や人的援助を行うなどの形で、さまざまなイベントに関わった。

以下では、ポスト祭典に関して、各市町がどのような意向を有しているのかを、本研究テーマである「環境保全」と「ふるさとづくり」を中心に調査結果から分析する。

2) 祭典関連で整備された施設の活用

但馬地域では、祭典の開催に至るまでの5年程度を中心に、但馬空港、北部農業技術センター、南但馬自然学校、木の殿堂など、多くの社会基盤整備のための投資が行われた。その総額は、160件で1,770億円になる（さくら総合研究所：前掲書）。

調査では、祭典関連で恒久的に整備された施設や交通基盤について、その活用方針をたずねたが、祭典関連と限定したため、「該当する施設はない」とする回答が多かった。

回答があった市町では、香住町「海の文化館を海の博物館として整備する」、和田山町が「但馬文化交流等の拠点として利活用していく」、村岡町が「木の殿堂・自然とのふれあいの森のある高原ゾーンに、森林高原植物園を整備し、森と水と人とが共生できる環境づくりを行う」など、いずれも整備された施設を今後も資産として活用していく意向があげられている。

3) 祭典の人的効果の活用

祭典は数多くのイベントの開催を中心としていたため、その開催にあたっては、企画・準備段階

から、母体となる組織づくり、イベントの運営等に多くの人々が参加した。イベントへの参加を含めると、8割近い住民が祭典イベントに参加し、「但馬のもつ可能性に自信や誇りを深め、さらに但馬への一体感を高めるところとなった」（「但馬・理想の都の祭典」実行委員会：前掲書）という。また、50を超える祭典イベントが今後も継続実施される予定である。

各市町とも祭典の人的効果に対する評価は大きく、祭典の人的効果の活用に関する設問には、すべての市町から前向きな回答があった。そこには、「イベントや祭典は一過性のものであり、地域づくりのきっかけをつくる手段でしかない。ポスト祭典こそ肝要である」（大屋町）という認識のもとに、「イベントを成功させたことより、地域に自信と誇りを持つことができた」（養父町）、「（祭典で）住民の積極的な参加が得られ、自分達で地域を良くしていこうとする機運が盛り上がって来ている」（生野町）といった祭典の効果を今後の地域づくり（ふるさとづくり）に活かしていきたいという意向が現れている。

また、祭典を契機にして発足した「東京養父町会」との交流を深め、都市と農村が積極的に交流しようという養父町のような動きも見られる。さらに、平成7年11月にはポスト祭典の新たな但馬の地域づくりに向けて、（財）但馬ふるさとづくり協会が設立されることになっており、こうした組織を核として、祭典を契機にできた人的ネットワークや自主的な地域づくりへの機運の盛り上がりも継続的に発展していくことが期待される。

4) 自然環境の保全や住居環境の向上

調査では、祭典の実施にともなう自然環境の破壊や住居環境の悪化があれば、それにどう対処する方針かをたずねた。

この設問に対しては、ほとんどの市町が「設問

のような自然環境の破壊や居住環境悪化はなかった」と回答している。唯一設問に対して直接的な回答のあった村岡町では、「観光、交流人口の増大によりゴミ処理、自然保護について対策を講じる」としている。

1. 4 都市と直結した環境保全型農業

－大屋町の事例－

但馬地域にある大屋町では、コープこうべと提携して、フードプランという有機農産物の栽培・出荷を進めている。本研究では、農村地域の環境保全とふるさとづくりという視点から、それら双方の目的を達成しながら、しかも消費者である都市住民との交流がなされている先進事例として、大屋町の有機栽培農家を視察した。

1) 大屋町における有機栽培の現状

圃場は標高500m～680mのおおや高原にあり、夏季冷涼で昼夜の気温差が大きい場所である。ここに20戸の農家が入植し、うち9戸が有機栽培に取り組んでいる。圃場面積は、20戸全体で1,535haである。

おおや高原では、平成3年度から栽培を本格化するとともに有機栽培を試み、コープこうべと提携して販路を拡大している。作物は、ほうれん草を中心に、きくな・小かぶ・こまつななどであり、兵庫県の有機農産物の認証も受けている。

2) コープこうべとの提携

大屋町が有機栽培を実現できたのは、町当局のバックアップもあることながら、コープこうべとの提携が大きく寄与している。消費者の食べ物に対するニーズは、「量」から「質・安全・安心」へと移ってきており、大屋町では無農薬有機質肥料栽培によりこうした消費者のニーズに対応した農作物を生産するとともに、地域の環境保全や継続的営農の支援に大きく貢献している。

コープこうべとの提携「フードプラン」では、単価や出荷規格、品質保持、輸送方法等についての取り決めがあり、単価は両者の協議で決め、出荷価格は市場規格でない独自の出荷規格を設定している。また、鮮度保持や毎日の出荷輸送体制により、品質の保持にも努めている。

コープこうべでは、生産者の顔写真入りのショーカードを売り場に掲示し、生産者の顔の見える農作物として販売し、好評を得ている。

3) 生産者の声

実際に見学した現地の圃場は息子夫婦とともに経営されている栗田さんのところであったが、初老の栗田さんは「皆さんが来られるので、昨日散髪に行って張り切っている」と、カーボーイ・ハットにGパンという出で立ちで現れ、「娘が婿と孫を連れて帰ってきてくれた。後継ぎもできたので一生懸命がんばる」と元気いっぱい有機栽培の実状について話してくれた。そこには、誇りと生きがいをもって有機栽培に取り組む一家の様子があった。

また、有機野菜の集出荷所では、地元の主婦の方々がシルバー人材センターから派遣され働いているが、こちらでも「仕事をするようになって現金収入が入って嬉しい」と、都市部と直結した新しい仕事にやりがいを感じておられる様子だった。

1. 5 まとめ

以上、農村地域の環境保全とふるさとづくりを考えるために、但馬地域を中心に見てきた。

但馬地域の各市町の重点施策の分析からは、集客施設など華やかなプロジェクト型の拠点整備が進められる一方で、地域の高齢化や過疎化、環境保全に対応した基盤整備・施設整備などが展開され、本研究のテーマである「環境保全」ならびに「ふるさとづくり」がそれぞれ重要なテーマとなっ

ていることが明らかになった。さらに、地域の環境保全のための施策の展開のなかからは、地域のもつ自然資源や環境資源を保全し、有効に活用すること、すなわち「環境保全」による「ふるさとづくり」が、地域のイメージ向上や都市人口の誘客に通じるといった、地域の新しい展望を開く施策の萌芽が見られることも明らかになった。

また、昨年度開催された但馬・理想の都の祭典は、会期後半に阪神・淡路大震災があり、一部のイベントの実施が自粛されたが、総じて成功裏に終わったようである。この祭典の特徴として、あまり大きな施設整備は行わずに、但馬全域でさまざまな多くのイベントを開催したことがあるが、この祭典の効果はハード面よりも、祭典に関わった人の心、すなわち、ソフト面に大きなものを残したようである。

アンケートの回答にもあったように、祭典の効果が一過性で消滅してしまわないよう、とくにソフト面でのフォローアップが、今後の但馬地域でのふるさとづくりにおいて重要である。

一方、有機栽培については、各市町の重点施策のなかにも、有機の里づくりという形で有機栽培が数多くとりあげられていた。無農薬有機栽培は、これからの都市部の消費者のニーズにマッチしたものであり、生産地域の環境保全にもつながる栽培方法であるが、次章の神戸市近郊農業でもふれるように、有機質材料の確保をはじめ採算性など、まだ多くの課題を抱えている。

大屋町の事例でも、有機質材料の購入には町が支援しているが、こうしたことがなければ農家単体では営農不可能である。また、コープこうべとの提携に見られるように、安定した市場の存在も重要である。都市近郊地域に比べ、都市住民のニーズや細かな情報が入りにくい農村地域であるが、こうした情報を的確にとらえながら、各地で有機

栽培をはじめとする環境保全型の農業が取り組まれることを期待する

2 都市近郊地域における環境保全とふるさとづくり

厳しい国際情勢のなかで、近郊農業が引き続き健全に営まれるのか、神戸市近郊の農業の現況を調査しながら、農業経営者が後継者問題を含め、どのように考えているのかを探り、農業地帯と連携して都市に新しいふるさとがとれるのか、その方向性と可能性について検討した。

調査対象としては、神戸市西区のJA神戸市西を選んだ。また、農業経営者の考えを聞き取るためにコープこうべ第7地区との交流行事「青空フォーラム」にも参加し、水の問題を中心に環境保全についても話し合った。

2.1 JA神戸市西の現況

JA神戸市西の現況の概要をまとめたものが表3である。JA神戸市西の特徴として、市内産農産物の存在を地域社会建設のなかに位置づけ、多極分散している消費動向に一定に方向性を提案する、生産→流通→消費のシステム「ベジタ・コム・プラン」の開発があり、これは大きな成果をあげている。

一方、最近の日本の野菜輸入量は世界第3位で、引き続き増加が見込まれており、今後中国からの輸入量の増加が予想されるので、1994年に上海の輸出野菜の状況を視察するなど、広い視野で今後の農業経営についての研究もしている。

また、消費者との交流を重視して、消費者の定着に努めている。消費者の環境に関する関心は高い。消費者に農村や農業のことをさらに知ってもらうために、大型店舗や団体などと連携して、自然とのふれあいやふるさと祭りなどの交流行事も

表3 JA神戸西の現況

管内面積	194㎡（神戸市の35.7%） 垂水・西区の全域と須磨区の一部
管内人口	約59万4千人（市の40%）
農業人口	約2万人（農家所帯数：4,141） うち専業 25%、農業収入のみ 13%
農産物	100億円（兵庫県下第2位） 内訳 蔬菜 50億円 畜産 30億円 米穀 15億円 花卉・果樹など 5億円
営農姿勢	環境保全、安全な農産物を主張し、 Hhealthy、High quality、High technology の3H農業に取り組む
販売促進	「ベジタ・コム・プラン」システム ・1994年度目標：8億円（前年比123%） ・契約栽培：14品目、1万トン/年 ・「コム」=Compass（羅針盤） =Communication（伝達） =Communtiy（地域社会） ・大型店舗にJA神戸市西の野菜コーナー の設置、ブランド商品の開発、無農薬・ 減農薬野菜の販促、軟弱野菜の強化、朝 どり野菜の販売など拡販に努力
助成措置	神戸市が農業振興地域に指定して、農地の 保全、野菜の契約栽培による価格補償と需 給の安定策を実施。兵庫県は有機農産物認 証制度を実施して支援。

実施している。

担当者からは、農政に対して環境的な立場からの予算措置を要望する声があった。たとえば、有機農業に対する予算の増額や、酪農への農業ヘルパー制度の創設などである。

2. 2 コープこうべを通じた消費者との交流

コープこうべ第7地区が、JA神戸市西との交流を深めるために企画した「第5回青空フォーラム」に特別に参加して、生産者との対話から、農業経営や環境保全をどのように考えているかを調べた。

1) フォーラムのテーマは「水とくらしと農作物」

コーディネータの保田茂神戸大学教授より、「規制の撤廃で日本の農業は大きな打撃を受ける。経営規模を拡大してのコスト・ダウン、6年間で6兆1千億円の助成措置などで果たして対処できるだろうか。」と今後の農業情勢が解説された。生産者代表パネラーからは、アイガモ農法による有機米の栽培、軟弱野菜の無農薬栽培で有機農法により水質汚染の防止に努力していることや、農業用水が汚れてきているのできれいな水で清浄野菜を作りたいという報告があった。消費者代表パネラーからは、厨房用・浴用の節水などの体験談が発表された。

2) 農業の規模について

水稲では採算はとれていない。保有米（自家用）程度は作りたいが、ここでは無理と考えている人がほとんどだった。平均耕作面積は50アール前後で、転作については労力を考えなければ困らないようであった。

3) 軟弱野菜は無農薬・減農薬栽培で経営を安定

軟弱野菜の生産者が中心になって農業経営者青年会議所を結成している。会員数は約100人で、経営は成り立っている。子どもを大学に進学させているし、生活も他に比べて劣っているとは思わない。都会の女性との縁談も多くなり、後継者問題も解消傾向にある。農業大学を卒業して後継者になるケースは少ないが、都会からのUターン組もあり、農業を始めたい人も増えている。収入は40アール当たりで約4,000万円である。

4) 畜産については減少が予想される

養鶏は経営が成り立たず、養豚は消滅している。乳牛は減少傾向で、酪農は行き詰まってきている。休日対策も切実な問題である。牛乳の末端価格がℓ当たり190円位であるが、ミネラルウォーターが200円とは…と、生産者が怒っていた。

2. 3 都市近郊農業と環境保全

農業は環境保全に貢献しているといわれている。耕うん機が普及するまで、農家は農耕用に牛を飼っていた。そして、米麦輪作が主体で、自給肥料として堆肥と下肥の有機質を用い、化学肥料を補って増収を図ってきた。池を造って雨水を溜め、河川水を堰止め汲み上げるなどして、水利組合が農業用水を管理してきた。このような営農形態が環境保全に果たしてきた役割も変化している。

1) 地下浸透水の減少

減反や宅地転用等で水稲耕作面積も減少し、圃場整備により用水路がコンクリートで直線化した。野菜や花卉等ではハウス栽培が増え、田畑で雨水を一時貯留して河川の氾濫を予防する機能は大きく減退し、山林原野の開発と相まって、雨水の滞留する時間が短くなり、豪雨で河川が氾濫する危険も増えた。当然、圃場での地下浸透水も減少している。

上流で谷を堰いでダムを造り、用水路で目的地に送水され、上水や工業用水は使用された後、浄化されて海に放流される。農業用水にしても、かなりの量が三面張りの用水溝で送水されるため、地下浸透は抑制されて河川に放流される。住宅周辺では雨水管で河川などに放流されている。自然の流れと違った水系で海に到達している水が多くなっている。

環境保全を考えると、土壌微生物の存在が大きな役割を果たしていることは既に知られている。植物や動物から排出される排泄物や遺体はもちろん、あらゆる廃棄物が土中で微生物によって分解され還元される。このような微生物の営みには水が係わっている。衛生面から、あるいは経済面から焼却という人為的手段で対処することもできるが、環境保全から見れば、水の環境径路について検討する必要がある。

2) 地力を維持する有機材料の不足

農産物の品質を高め、増収するには、肥沃な土が必要である。土を良くするためには、水とともに土壌微生物の餌ともいべき有機物を投入しなければならない。かつてのように、10アール当たり1トンの堆肥を自給することは不可能となった。

軟弱野菜を有機栽培で生産している農家では、購入堆肥を使用していた。農地に限らず、山林緑地を維持してゆくためには、地下浸透水とともに土壌に投入する有機材料も不足している。

3) 農業地域の下水道事業の進展

現在、農業地域では下水道管の敷設工事が行われている。下水道普及率は、国民の生活水準を国際比較するときにも使用される指標で、重要な事業である。

農業地域の下水がどこに集められ、どのように処理されて、どこへ放流されるのか、大いに関心がある。

水と土は農業の重要な経営資源であり、同時に環境保全の基本になる物質である。土に浸透する水が優先し、次いで川に、余分になった水が人工水路で海に流せたらと思う。「不浄のものが浄土する土」を、農家も消費者も、より大切にしなければならない。

下水事業が環境衛生のみに留まらず、農家にも、自然環境にも寄与できる新しい事業として普及されることを望む。

2. 4 農業生産者と消費者との交流

都会生活者のなかには、農業を知らない人が多数を占めるようになった。ふるさとというのどかな農村風景を連想するが、その景観は日々変容している。都会の人たちが、農村地域と接触する機会は想像以上に少なくなっている。農家も、農産物の販売を農協に委託しているので、消費者と

接する機会はありません。農業世帯数の減少が、都市と農村をいろいろな面で大きく引き離してしまっている。

コープこうべとJA神戸市西が共同して企画している交流行事は、生活意識や経済知識を得るだけでなく、親近感から相互が理解し、信頼が深まることにより、地域の連帯感が生まれているように感じられる。現在、第7地区の年間生産者交流行事には、イチゴ狩り、いも掘り、ぶどう狩り、スイカ提灯祭り、レンゲ祭り、田植祭、無農薬野菜や有機米栽培体験ツアーなどを開催している。私たちが参加した「青空フォーラム」も同様の行事の一つだが、生産者もこうした催しで消費者と話し合える機会をもっと多くして欲しいと希望していた。

2. 5 まとめ

1) 都市近郊農業の将来

都市部の消費者が望む農産物の安定的確保を都市近郊の域内で求めることはもちろんだが、JA神戸市西の事例のように、有機栽培による安全で良質な新鮮野菜を安定供給するシステムが稼働していることは、市場への影響も含め、消費者生活の安定向上に大きく寄与している。

米作については、都市近郊農業の規模拡大は困難を感じる。兼業農家の農地を専業農家に共用するにしても、都市近郊地域においては委託栽培料金如何では規模拡大効果を相殺しかねない。都市近郊農業で多数を占める兼業農家の生活環境は一様でなく、むしろ産業界の雇用状況が不確かな現在では、兼業農家の地位を見直すべきであろうと考える。

また、都市近郊における畜産は、飼育環境からみても、将来展望は不透明と言わざるを得ない。JA神戸市西では販売高の30%を占めているが、

何とか都市近郊農業のなかに位置づけ、有機栽培用資材の供給源としても重視する必要がある。

農業経営の厳しさは、程度の差はあっても各国共通であり、保護政策をとらない国はほとんどないと思われる。営農の形態は、個々の経営者の判断に待たねばならないが、環境保全の見地から見れば、例えばある産地が採算に乗る野菜だけを集中して栽培するようなことは望ましくない。水田も酪農も含めて、相互に補完できる複合営農形態が、地域の環境保全に有効な営農形態であると思われる。

2) 農地の土が果たす環境保全効果

有機栽培を継続するためには、堆厩肥などの良質な有機資材が廉価で供給されることが前提である。優良な堆厩肥は、有用微生物を増殖させる。同時に、田と畑を組み込んだ輪作体系の確立が必要である。水田は嫌気性、畑作は好気性の微生物が優勢になる。田畑の転換を反復させることで、微生物層が豊かになる。農地は山林や原野と違い、耕起されることにより、酸化が促進され、また有機物の分解も促進される。農地は、環境保全に有効な機能を果たしている。田畑輪作で土壌微生物を多様化し、畜産を存続させて有機資源を確保するなど、再生産可能な総合したシステムの開発が望まれる。

3) 水が果たす環境保全効果

地下浸透水は、微生物の増殖や地温にも影響を及ぼす。土壌微生物により動植物の排泄物や死体が分解され、種々の物質環境を繋げている。上水を確保するために、水田に水を引かないよう補償金を支給する地域も現れたが、水を失うことにより、都市近郊において、土壌がもつ自然の浄化作用が機能しなくなることが心配される。

一方、都市人口の増大は上水の需要量を急増させている。消費者は風呂水を再利用するなど節水

に努めているが、絶対量からみれば大半は下水道に流されている。残念ながら、下水処理場の大半は臨海地区か河川沿いに建設されて、処理水は直接放流されている。処理水を中水道や農業用水、街路や公園などの灌水用、防火用水等に再利用することはできないのか。生活の基盤をなす水の安全確実な確保を話し合うことでも、環境保全に対する認識を深めることができる。

おわりに

1) ふるさとづくりにおける環境保全の重視

但馬地域では、行政によって、さらに住民たちによって、環境保全が重視され、ふるさとづくりが目指されている様子を垣間見ることができた。しかし、その芽はまだ小さく、但馬・理想の都の祭典で得られた人的な面での果実とともに、今後大きく育てられなければならない。

都市近郊でも、環境保全型の農業である有機栽培を通じて、消費者と直結しながら生き残っていくとする戦略が芽生えている。

2) 生き残る環境保全型農業

環境保全と逆行している現在営農形態を、厳しい国際競争のなかで再考しようとする動きは強い。消費者の農産物の安全性への強い要望と今日の農家が置かれている栽培環境を考慮しながら、地域社会のなかで産業として長期間にわたり安定した経営のできる営農形態の確立が望まれる。そうなれば、安全な農産物の安定供給と農地の健全な環境保全が可能となる。

3) 農産物を通じた交流拡大

都市に住む消費者のニーズにあった環境保全型の農業生産、そして生産者と消費者の交流を通して、生産地域が多くの人々の新しい「ふるさと」となることを望みたい。たとえば、野菜の向こうにそれが育った健全な環境と生産者の笑顔が思い

浮かぶ、そんな新しい「ふるさと愛」を都市に住む消費者に芽生えさせたい。

4) これからのふるさとづくり

— ふるさととは 心やすらぐ ふれあいのまち —

これまでのふるさとのイメージには、自然環境のなかに伝統的行事が重なる懐かしい原風景的なムラがある。これからつくるふるさととはもっと動的であり、そこには人とのふれあいがあり、優しさや暖かみがあるだろう。それは地域住民が積極的に参画してつくられる。

ふるさとのイメージの伝承と新しいふるさとづくりのためのシステムや組織を検討する活動体を作り。「水と土でつなぐ むらとまち」をキャッチフレーズに、環境保全型のふるさとづくりを呼びかけたい。

共同研究者

葛西市治 清原芳枝 澤木昌典 立岡修二
中川紀久栄 投石文子 西角勝一 松本尚女
松本良子 八木 宏